

平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況



平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東証二部
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン本部長 (氏名) 大野 俊一 TEL(03)3538-8558
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	2,137	5.8	245	3.7	246	4.8	142	12.5
19 年 12 月期第 1 四半期	2,020	-	236	-	235	-	126	-
19 年 12 月期	8,184	-	1,361	-	1,332	-	743	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	1,048	49	-	-
19 年 12 月期第 1 四半期	1,002	38	-	-
19 年 12 月期	5,882	72	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月期第 1 四半期	4,478		3,339		74.6	24,648	82	
19 年 12 月期第 1 四半期	3,752		1,945		51.8	15,441	85	
19 年 12 月期	5,013		3,326		66.4	24,551	21	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 1 四半期	37		121		216		1,368	
19 年 12 月期第 1 四半期	220		629		185		1,009	
19 年 12 月期	937		794		292		1,668	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
20年12月期第1四半期 19年12月期第1四半期	525 円 00 銭

(注) 20年12月期第1四半期配当金の内訳 普通配当 315円00銭 記念配当 210円00銭

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,300 10.3	580 19.2	575 18.4	310 12.8	2,287 82
通期	9,200 12.4	1,660 21.9	1,620 21.6	880 18.4	6,494 46

(注) 当第1四半期の業績はほぼ計画した水準で推移しており、本資料の公表時点では平成20年2月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 有・無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。また、業績予想の背景、前提条件については5ページに記載しております【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、平成20年2月13日に公表いたしました平成19年12月期決算短信における平成20年12月期の配当予想につきまして見直しを行っております。配当に関する事項につきましては、平成20年4月16日公表の「記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・資本市場の混乱、原油価格の高騰、穀物価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、投資判断に慎重な姿勢を示す企業が増えたことから、短期的には当企業グループの業績にも影響を及ぼす結果となりました。一方、中長期的な環境においては、少子高齢化による就労人口の減少や、個人の価値観多様化の流れを受けて、経営資源のなかでの「人」や、人の「モチベーション」というテーマへの注目は高まっており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられている状況だと考えております。

当企業グループは、このような中長期的なニーズに対応するために、より長期的かつ継続的なサービス提供を目指すような営業スタイルに見直すことで顧客接点のさらなる強化を図るとともに、引き続き新規顧客の開拓に注力しております。また、前連結会計年度より新設した「ブランドマネジメント事業」については、「モチベーションエンジニアリング技術」を新たな領域に適用することにより、さらに多様な企業ニーズを取り込む試みを強化しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における連結経営成績は、売上高 2,137,408 千円(前年同四半期比 105.8%)、売上総利益 1,187,258 千円(同 102.9%)、営業利益 245,344 千円(103.7%)、経常利益 246,587 千円(同 104.8%)、および四半期純利益は 142,070 千円(同 112.5%)という結果となりました。

短期的な市況の影響を受けた事業領域もありましたが、当企業グループ全体としては、平成19年12月期決算発表時に公表した業績予想に対しては、売上高で 100.3%(予想 2,130,000 千円)、四半期純利益で 101.5%(予想 140,000 千円)という達成状況となっております。

当第1四半期連結会計期間における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間における売上高は 732,844 千円(前年同四半期比 93.3%)、売上総利益は 545,815 千円(同 93.0%)となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修、人事制度、組織風土など組織戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業については、わが国経済が先行き不透明ななか、一部の業界や中堅中小企業を中心に研修規模の縮小や研修実施時期の見直しなどの影響を受け、昨年実績を下回る結果となりました。しかしながら中長期的には、「モチベーションの高い人材」や「活性化された組織」に対する企業のニーズは引き続き維持されております。顧客企業の中長期的なニーズを的確に捉え、長期・継続的なサービス提供を実現していけるよう、顧客企業との関係性強化に努めてまいります。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間における売上高は 935,161 千円(前年同四半期比 99.4%)、売上総利益は 473,772 千円(同 99.5%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした新卒・中途における採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当事業をとりまく環境としては、求人倍率が 2.14 倍(リクルートワークス調べ)と高水準を維持しており、新卒採用マーケットでは完全な「売り手市場」となっております。そのため、各企業は優秀な人材を確保するために、採用活動の開始時期を早期化している状況です。当企業グループでも、例年第1四半期に実施されていた「採用戦略コンサルティング」が前年第4四半期に前倒しで実施されたため、当第1四半期連結会計期間の経営成績は前年と比べ、売上高、売上総利益とも同水準の結果となっております。

(ブランドマネジメント事業)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間における売上高は 229,793 千円(前年同四半期比 112.7%)、売上総利益は 128,562 千円(同 176.8%)となりました。

当該事業領域では、ブランドイメージの明確化と浸透を目的としたマーケティング活動、I R 活動等、ブランド戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域においては、個人の価値観が多様化する流れを受けて、個人の価値観や消費動向についてのデータベースサービスであるライフスタイルモチベーション診断「LSMI」やそれに付随するコンサルティングサービスが増加しております。これらの収益性の高いサービスが堅調に伸びたことにより、当第1四

半期連結会計期間の経営成績は前年同四半期連結会計期間から売上高12.7%増、売上総利益76.8%増となっております。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間における売上高は230,436千円(前年同四半期比266.0%)、売上総利益34,380千円(同148.6%)となりました。当該事業領域では、コミュニケーションの活性化、生産性の向上を目的としたオフィス構築等、プレイス戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域においては、「オフィス空間」に付加価値を求める最近の動向を的確に捉え、市場におけるニーズを順調に開拓することができました。その結果、当第1四半期はオフィス空間の提案から、実際のオフィス構築支援に至るまでの大型案件受注が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間の経営成績は前年同四半期連結会計期間から売上高166.0%増、売上総利益48.6%増となっております。

なお前連結会計年度末まで「その他」に含めていた株式会社リンクダイニングが営むレストラン事業を、プレイスマネジメント事業の一部と位置づけ、当第1四半期より当該事業領域に含めております。前年同四半期比率については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(その他)

その他における当連結会計年度の売上高は、9,172千円(前年同四半期比237.2%)となりました。各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬を売上高として計上しております。当企業グループの認知度の向上および「モチベーション」への社会的関心の高まりを受けて、売上高を伸ばしております。

なお当第1四半期より、前連結会計年度末まで「その他」に含めていた株式会社リンクダイニングをプレイスマネジメント事業に含めており、前年同四半期比率については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

2. 連結財政状態および連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末において、総資産合計は前連結会計年度末から535,398千円減少し、4,478,135千円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末から548,624千円減少し、1,138,219千円となりました。当該減少の主な要因は、法人税等を納付したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末から13,226千円増加し、3,339,916千円となりました。当該増加の主要因は、当第1四半期連結会計期間にかかる四半期純利益を142,070千円計上したことおよび前連結会計年度にかかる配当金額128,318千円を計上したことでありあります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物残高は1,368,462千円となり、前連結会計年度末と比較して300,414千円の減少となりました。当該減少の内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは37,146千円の資金獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは121,340千円の資金支出、財務活動によるキャッシュ・フローは216,219千円の資金支出となっております。詳細は以下のとおりとなっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期において税金等調整前四半期純利益を246,587千円計上したことに加え、仕入債務および未払金の支払62,973千円を上回る売上債権の回収286,377千円となりました。しかし、前連結会計年度にかかる法人税等を432,309千円納税した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは37,146千円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

(営業譲渡による支出)

当第1四半期連結会計期間中に、前連結会計年度に実施した株式会社オーディーエスとの間に締結した営業譲受契約にかかる未払金80,000千円を支出しております。なお、この支出をもって当該契約に関する債務支払は全て完了いたしました。

(敷金保証金の差入れによる支出)

当第1四半期連結会計期間に、当社の提供する研修を実施するための施設であるリンクポート晴海を開設いたしました。当該施設の開設に伴い、敷金保証金を31,416千円支出しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

(長期借入金の返済)

当第1四半期連結会計期間中に、長期借入金を約定どおり94,000千円返済しております。

(配当金の支払)

当第1四半期連結会計期間末日までに、前連結会計年度にかかる配当金を122,219千円支出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績はほぼ計画した水準で推移しております。

本資料の公表時点では平成20年2月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

記載事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、有形固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

記載事項はありません。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年12月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年12月期 第1四半期末	増 減		(参考)前期末 (平成19年 12月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,009,027	1,368,462	359,435	35.6	1,668,877
受取手形及び売掛金	935,624	1,257,095	321,470	34.4	1,543,472
たな卸資産	61,450	83,149	21,699	35.3	81,303
その他	167,242	127,266	39,976	23.9	184,742
流動資産合計	2,173,344	2,835,973	662,629	30.5	3,478,395
固定資産					
有形固定資産	289,012	384,038	95,026	32.9	275,943
無形固定資産	794,208	668,138	126,069	15.9	698,888
投資その他の資産	496,240	589,983	93,743	18.9	560,306
固定資産合計	1,579,461	1,642,161	62,700	4.0	1,535,137
資産合計	3,752,805	4,478,135	725,329	19.3	5,013,533
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	215,361	337,746	122,385	56.8	323,089
短期借入金	360,000		360,000	100.0	
一年以内返済予定の 長期借入金	375,880	172,000	203,880	54.2	225,000
未払金	278,188	290,846	12,657	4.5	312,519
未払法人税等	91,572	82,305	9,266	10.1	439,100
引当金	140,767	111,053	29,714	21.1	117,747
その他	124,360	95,267	29,093	23.4	179,386
流動負債合計	1,586,131	1,089,219	496,912	31.3	1,596,843
固定負債					
長期借入金	221,000	49,000	172,000	77.8	90,000
固定負債合計	221,000	49,000	172,000	77.8	90,000
負債合計	1,807,131	1,138,219	668,913	37.0	1,686,843
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	538,000	979,750	441,750	82.1	979,750
資本剰余金	292,845	734,595	441,750	150.8	734,595
利益剰余金	1,117,387	1,627,485	510,098	45.7	1,613,733
株主資本合計	1,948,232	3,341,830	1,393,598	71.5	3,328,078
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,558	1,914	644	25.2	1,388
評価・換算差額等合計	2,558	1,914	644	25.2	1,388
純資産合計	1,945,673	3,339,916	1,394,242	71.7	3,326,690
負債、純資産合計	3,752,805	4,478,135	725,329	19.3	5,013,533

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成19年12月期 第1四半期〕	当四半期 〔平成20年12月期 第1四半期〕	増 減		(参考)前期 (平成19年 12月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	2,020,238	2,137,408	117,170	5.8	8,184,955
売上原価	866,519	950,149	83,631	9.7	3,194,042
売上総利益	1,153,718	1,187,258	33,539	2.9	4,990,912
販売費及び一般管理費	917,145	941,914	24,769	2.7	3,629,649
営業利益	236,573	245,344	8,770	3.7	1,361,263
営業外収益	1,272	1,931	658	51.8	7,689
受取利息	508	989	481	94.6	1,551
その他	764	941	177	23.2	6,138
営業外費用	2,534	688	1,846	72.8	36,815
支払利息割引料	2,512	598	1,914	76.2	8,123
その他	21	89	68	316.9	28,691
経常利益	235,312	246,587	11,275	4.8	1,332,137
特別損失	2,764		2,764	100.0	20,399
投資有価証券評価損	2,764		2,764	100.0	9,379
その他					11,020
税金等調整前四半期(当期)純利益	232,548	246,587	14,039	6.0	1,311,737
法人税、住民税及び事業税	104,806	70,229	34,577	33.0	587,840
法人税等調整額	1,441	34,287	32,846	2278.8	19,557
四半期(当期)純利益	126,300	142,070	15,770	12.5	743,454

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年12 月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	232,548	246,587	1,311,737
減価償却費	28,241	31,359	130,750
のれん償却額	32,649	32,649	130,598
引当金の増減額(は減少)	555	6,837	21,936
売上債権の増減額(は増加)	359,975	286,377	247,872
たな卸し資産の増減額(は増加)	27,067	1,846	7,213
仕入債務の増減額(は減少)	128,293	14,657	20,565
前受金の減少額	81,382	73,394	61,072
未払金の減少額	26,886	77,631	4,327
その他	23,087	16,965	68,261
小 計	421,387	468,887	1,292,787
利息及び配当金の受取額	374	1,039	2,154
利息の支払額	2,516	471	8,206
法人税等の支払額	199,227	432,309	348,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,018	37,146	937,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,366	1,743	76,225
無形固定資産の取得による支出	30,750	5,800	71,622
営業譲受による支出	517,654	80,000	517,654
敷金保証金の差入れによる支出	66,662	31,416	140,455
その他	3,199	2,380	11,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,632	121,340	794,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	360,000		
長期借入金の返済による支出	103,290	94,000	385,170
配当の支払額	70,963	122,219	191,772
その他			869,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,746	216,219	292,558
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	223,867	300,414	435,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,894	1,668,877	1,232,894
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,027	1,368,462	1,668,877

(4)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

該当事項はありません。

(簡便な会計処理)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 当社は、有形固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当する事項はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(5)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、229,854千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、294,981千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、277,170千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 209,595千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 243,115千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 830,408千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
平成19年3月31日現在の関係は以下のとおりであります。	平成20年3月31日現在の関係は以下のとおりであります。	平成19年12月31日現在の関係は以下のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金 1,009,027	現金及び預金 1,368,462	現金及び預金 1,668,877
現金及び現金同等物 1,009,027	現金及び現金同等物 1,368,462	現金及び現金同等物 1,668,877

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,500			135,500
合計	135,500			135,500

2. 自己株式の種類及び株式数

当四半期連結会計期間末において、自己株式は保有していません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当四半期連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

以下につきましては、平成20年5月7日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,137千円	525円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当社は、当社及び連結子会社の事業について「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング事業」として単一事業であると認識しております。従って、当社企業グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年1月1日
至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	29,867	4,290	25,576

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,759千円
1年超	15,892千円
計	25,651千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,607千円
減価償却費相当額	2,488千円
支払利息相当額	149千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	24,648円82銭	24,551円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,339,916	3,326,690
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	3,339,916	3,326,690
1株当たりの純資産の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	135,500	135,500

2. 1株当たり四半期純利益金額

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,048円49銭	5,882円72銭

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
四半期(当期)純利益金額(千円)	142,070	743,454
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,070	743,454
普通株式の期中平均株式総数(株)	135,500	126,379
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(千円)	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。